

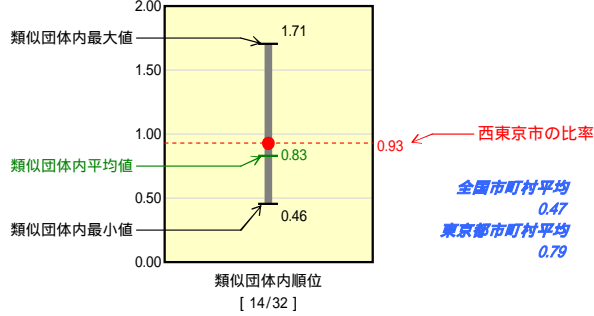
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

東京都 西東京市

人口	185,112人(H17.3.31現在)
面積	15.85 km ²
歳入総額	55,456,322千円
歳出総額	54,413,215千円
実質収支	1,023,830千円

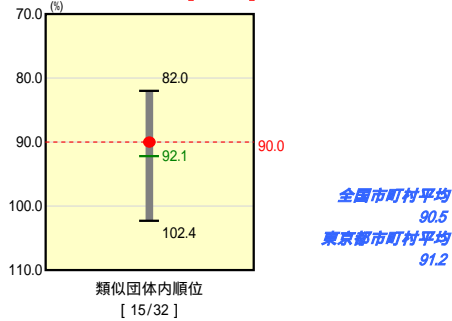
財政力

財政力指数 **[0.93]**



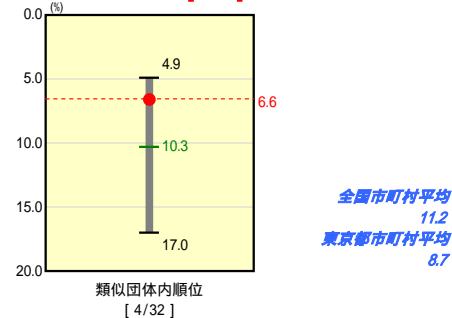
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.0%]**



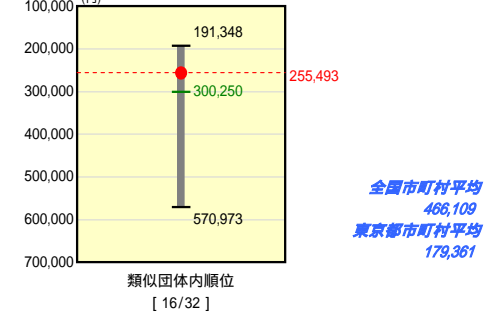
公債費負担の健全度

起債制限比率 **[6.6%]**



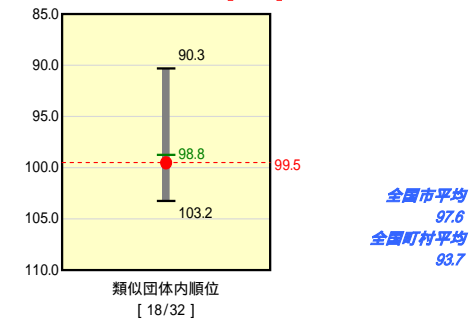
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[255,493円]**



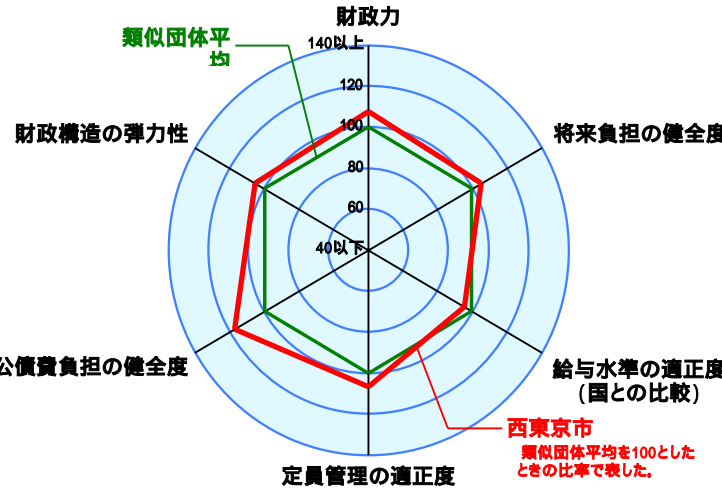
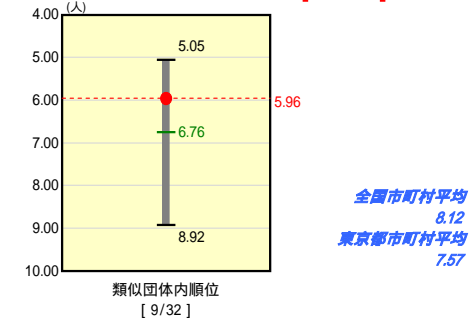
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.5]**



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[5.96人]**



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

(財政力指数) 税収の低迷や義務的経費の増加等により厳しい財政状況が続いているが、臨時財政対策債への振替や三位一体の改革により交付税が減少している結果、財政力指数は年々上昇し、類似団体平均を上回る0.93となっている。(経常収支比率) 平成15年度までは合併後の交付税等による財政支援、人件費の削減等により、類似団体平均を下回る80%台の水準を維持してきた。しかし、三位一体の改革による交付税の大幅な削減や退職者数の増加等の影響で、平成16年度は前年度を4.9ポイント上回る90.0%となった。今後も深刻な財源不足が続くと予想されることから、第二次行財政改革大綱に基づく(取組により、平成21年度までに85%を超えない水準への回復を目指す。(起債制限比率) 合併特別債や臨時財政対策債の借入により市債残高が年々大幅に増加しているにも関わらず、算定上は控除されるため、6.6%と類似団体平均を下回る結果となっている。しかし、今後の地方財政の動向によっては、これらの償還額に対する交付税措置も保障されたものではなく(なるため、後年度負担も踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。(ラスパイレス指数) 現行の給料表(平成12年10月改定)は職務・職責に応じた構造のものであるが、年功的な要素が強かったそれ以前の給料表の影響をまだ解消できず、類似団体平均を上回っている。現行の給料表に移行した結果、平成13年度より4.8低下してきているが、さらなる低下を目指し、今後は枠外昇給制度の解消などの措置を講じていく。(人口1,000人当たり職員数) 合併時に定めた「退職者の3分の2補充を基本に10年間で218人の削減」という目標がすでに達成されつつあることから、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、第二次行財政改革大綱に基づいて新たな定員適正化計画を策定し、平成21年度までにさらに13%以上の職員削減(平成16年度比)を目指す。